

厳選指標 (9月10日時点)

経済調査部 主席エコノミスト 藤代 宏一(ふじしろ こういち)

このページでは筆者が注目する指標を四半期に一度解説します。常に変化する金融市場参加者の関心を踏まえ、その時々的重要指標を選定します。

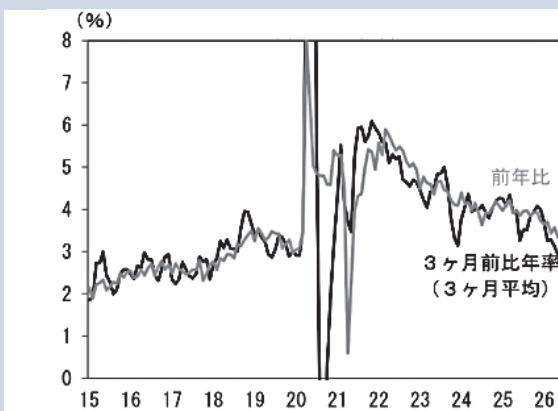
資料1 台湾 輸出受注・SOX指数



(出所) 台湾經濟部, LSEGにより作成

- 台湾は言わずと知れた、半導体の生産集積地であり、今や世界で最も注目すべき経済主体の一つです。AI関連投資の動向を把握する上で極めて重要な経済指標があります。
- それは毎月20日頃に発表される台湾企業の輸出受注です。輸出受注全体の8割を占めるのは電子部品や情報技術製品で、そこにAIを動かすために必要な半導体関連製品が含まれます。26年7月は前年比+61.9%と驚異的な伸び率でした。製品価格が急騰し、受注額を押し上げた形です。
- この指標は世界の代表的な半導体銘柄で構成されるSOX指数と連動性があります。25年春頃はトランプ関税等の影響によってかい離が生じましたが、それ以外の局面で波形は一致してきました。半導体銘柄を巡っては、バブルも指摘されていますが、この指標をみる限り、裏付けを伴った株価上昇と言えるのではないのでしょうか。

資料2 米国 平均時給



(出所) 米雇用統計より作成

- 日本では「賃金上昇率は高いほど良い」といった風潮もありますが、「物価の安定」を考えた場合、高すぎる賃金上昇率は困りものです。米国では2022年頃に賃金インフレに悩まされました。賃金と物価は表裏一体の関係にありますから、賃金上昇率が高まりすぎると、インフレを招いてしまいます。
- 労働者個々人で考えた場合、10%の賃上げは嬉しいのですが、それがマクロ的な現象になってしまえば、インフレは2%で済むはずがありません。増加した労働コストが価格に転嫁されるからです。
- その点、最近の米国では賃金上昇率が鈍化しており、安心感があります。雇用統計で示される平均時給は前年比で3%程度の軌道にあり、方向感の下向きです。
- FRBは関税と原油高に由来するインフレ圧力を警戒していますが、賃金上昇率の鈍化に鑑みると、インフレの基調は緩やかに鈍化すると筆者考えています。